

## 特定非営利活動法人 NPO政策研究所

### 2022年度事業報告書

2023年度通常総会（2023年5月28日）にて承認

#### 2022年度事業の実施状況

1. 事業期間 2022年4月1日～2023年3月31日

#### 2. 概況

2022年度は2020年以来の新型コロナウイルスによる感染症の蔓延がやまず、各種の集会やワークショップ等の開催が困難になったが、自治体からの受託事業の継続を中心に、持続可能な社会づくりを目指した事業を一定実施する事ができた。財政的には、予想外の事業増加のため単年度ベースで若干の赤字となった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》に関わる受託事業を二つ実施した。

奈良県広陵町からは、「広陵町自治基本条例」が2021年6月に議決、施行されたことを受けて自治基本条例の検証および自治基本条例にもとづくまちづくりの推進を図るために設置された「広陵町自治基本条例推進会議」を核として、会議運営の支援、町民ワークショップの実施、職員研修をすべて対面式で実施した。

奈良県河合町からは、昨年度に引き続きまちづくり基本条例策定支援業務を受託し、年度内に5回の検討審議会を開催し、条文原案が作成され、パブリックコメントを経て12月議会で全員一致で議決されるという一連の流れを支援した。同時に町民参加のワークショップ、議会説明会、総代・自治会長会への説明会を実施した。

市民自治講座は、第VI期として「地域コミュニティを考えるー市民の知恵と熟議のもと共生の市民社会をつくる」をテーマに2022年9月より2023年1月にかけて4回開催した。毎回の参加者も多く、内容を深めた議論ができた。2022年度はブックレットの刊行はできなかったが、NPO政策研究所メンバー等による『地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック』を学芸出版社から上梓することができた。

2022年度も、理事長・専務理事・理事等において、自治体の各種審議会・委員会委員や各種

研修会・講座等の講師を通して、研究所の事業の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーキング活動としては、団体会員である大阪市政調査会と連携して市民自治講座を開催したほか、自治体学会（web）、コミュニティ政策学会（宮崎市）、文化政策学会（豊岡市）等に参加した。

### 3. 事業について

#### （受託事業）

委託者	業務名	受託金額（円）
奈良県広陵町	広陵町自治基本条例展開支援業務	1,939,300
奈良県河合町	「(仮称)河合町まちづくり基本条例」策定支援業務	3,366,000
計		5,305,300

なお、2022年度の受託事業はすべて定款第4条（非営利活動の種類）の「(3)まちづくりの推進を図る活動」に相当する。

#### (1) 広陵町自治基本条例展開支援業務委託（奈良県広陵町より受託：1,939千円）

##### 1) 業務概要

昨年度に引き続き、2021年6月に施行された広陵町自治基本条例(以下「自治基本条例」)の意義や重要性を理解し、条例に基づき、各部署における参画や協働に関する事業を確認することを目的として、広陵町自治基本条例推進会議(以下、「推進会議」)に出席し、「(仮称)広陵町協働のまちづくり推進計画」(以下「推進計画」)策定に至るとともに、自治基本条例の周知・広報を図るための基礎資料として「自治基本条例広報パンフレット」作成の支援を行った。

あわせて、自治基本条例を町民へ周知・広報するとともに、条例を理解し町民のまちづくりへの参加・参画を促進し、区・自治会長や町民公益活動を担う多様な主体からの意見を推進計画に反映することをねらいとする住民ワークショップを、新型コロナウイルスによる感染症対策を万全にし3回実施した。

また、自治基本条例の意義の理解を促進するための、全職員を対象とした研修を実施した。

##### 2) 広陵町自治基本条例推進会議開催支援

自治基本条例に定める基本理念・基本原則にもとづいた町の諸政策・事業の実施に対する評価検証を行い、「(仮称)広陵町協働のまちづくり推進計画」(以下、「推進計画」という。)の策定に関する審議を目的とする推進会議開催への支援を行った。支援内容は、推進会議の進め方へのアドバイス、会議資料、議事要旨作成等である。会議当日も3名が出席した。

(推進会議開催概要)

回	時期	内容
2	2022年 5月28日(土)	・推進計画について ・今後のスケジュール
3	8月6日(土)	・推進計画の骨子について ・施策実施状況報告書の取り組みについて
4	12月17日(土)	・広陵町自治基本条例パンフレット案について ・推進計画素案について
5	2023年 2月4日(土)	・広陵町自治基本条例パンフレット案について ・推進計画案について

3) (仮称) 広陵町協働のまちづくり推進計画策定支援

自治基本条例に定める基本理念・基本原則に基づいたまちづくりを着実に進める計画として「推進計画」を策定するに当たり、先進自治体の事例の紹介や計画のひな型を作成し、推進会議において議論するための計画案を提案した。

推進計画の名称は、最終的に、「広陵町まちづくり推進計画－参画と協働のための基本指針」となった。目次は以下の通りである。

---

第1章 広陵町まちづくり推進計画の策定について
第2章 協働のまちづくりについて
第3章 協働のまちづくりの現状と課題
第4章 協働に関する施策の展開

---

4) 住民ワークショップ運営支援

町民参加のワークショップとして、自治基本条例に基づくまちづくりについて、団体自治・住民自治の両面から理解し、イメージを共有できるよう企画立案し、ファシリテーターとして運営支援をした。

住民ワークショップの開催概要は以下の通りである。

(住民ワークショップ開催概要)

回	時期	対象
1	2022年 9月21日(水)	・区長・自治会長会
2	10月29日(土)	・まちづくり活動団体、NPO等
3	11月26日(土)	・総合(全町民)

5) 自治基本条例全職員研修の実施

自治体職員としてすべての部署において自治基本条例の基本理念・基本原則にもとづいて行われる諸政策、事業について棚卸しをして、それらの評価点検を通じて、条例の実務的な運用についての理解を深めるための研修を実施した。

事前に、事業担当部署で記入した、「参画・協働」に関する調書から条例の基本原則に基づいた実践例を担当職員から発表するとともに、それに対しての質問と改善提案を、ワークショップ形式で行った。

具体的な研修の実施概要は以下の通りである。なお、それぞれのコマの冒頭で中川幾郎  
 推進会議会長らによるレクチャーを行った。

(職員研修開催概要)

回	時期	対象
1, 2	令和 4 年(2022) 8 月 22 日 (月)	午前、午後の各 2 コマ (9:00~12:00 13:30~16:30)
3, 4	8 月 23 日 (火)	午前、午後の 2 コマ (9:00~12:00 13:30~16:30)

## 6) 推進会議、住民ワークショップ風景



## (2) 「(仮称) 河合町まちづくり基本条例」策定支援業務 (奈良県河合町より受託 : 3,366 千円)

### 1) 業務概要

昨年度より継続して、「(仮称) 河合町まちづくり基本条例」を策定すべく、検討審議会を中心に策定を進めてきた。本年度は検討審議会における議論やパブリックコメントを経て基本条例案案を定め、さらにその後の基本条例の周知・運用についての方策検討等多様な支援を行った。基本条例は、令和 4 年 (2022 年) 12 月議会で満場一致で議決成立し、令和 5 年 (2023 年) 4 月 1 日より施行された。

基本条例の正式名称は、検討審議会において「広陵町まちづくり自治基本条例」とされた。

## 2) 河合町まちづくり基本条例検討審議会の開催支援

審議会の運営に対して、会議の組み立て・進行へのアドバイスとともに、検討資料の作成、会議要旨の作成等の支援を行った。

### (審議会開催概要)

回	時期	内容
7	2022年 4月25日(月)	・前文の審議 ・条文案確認 ・逐条解
8	5月26日(木)	・全体調整⇒条文案の確定(前文含む) ・逐条解説書の確定 ・提言書(中間)提出
9	10月20日(木)	・パブリックコメント、タウンミーティング/住民説明会 における意見への対応検討
10	11月7日(月)	・【答申】提言書(最終)提出
11	2023年 2月13日(月)	・基本条例の周知、広報と活用の検討

## 3) 町民向け説明会(ワークショップ、タウンミーティング等)の開催支援

基本条例策定において、町民の意見を幅広く取り入れるため、また町民に基本条例の内容を理解してもらうため、町民を対象としたワークショップ(タウンミーティング)を実施した。ワークショップにおいては、基本条例の原案について参加者が意見を出し合う形で行った。なお、町民ワークショップは、7月31日及び8月2日開催の予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルスによる感染症拡大を受けて延期となり、9月23日(金・祝)に実施したものである。

### (用民ワークショップ開催業務)

回	時期	内容
1	2022年 9月23日(金・祝)	・基本条例素案についての意見交換

## 4) 各種団体等説明会の開催支援

基本条例を理解していただくとともに各方面からの意見を聞く機会として各種団体等説明会が3回開催され、説明等を行った。

### (諸団体への説明会開催業務)

回	時期	内容
1	2022年 7月12日(火)	・全議員説明会
2	11月22日(火)	・全議員説明会
3	2023年 2月3日(金)	・総代自治会長会研修における説明

5) 検討審議会、町民ワークショップ写真



(自主事業)

(1) 広報活動

- ・昨年度リニューアルしたホームページを活用した。
- ・隔月に会員による『コラム』を掲載した。

(コラムの概要)

時期	テーマ	執筆者
2022年5月	今も息づく縄文文化	澤田 修
7月	大都市のコミュニティを考える	福田 弘
9月	「社会教育の終焉」論争の忘れ物	埜下 昌宏
11月	安倍氏銃撃を巡る雑感	室 雅博
2023年1月	住まいのセーフティネットを考える	川畑 恵子
3月	労働者協同組合に目を向けよう：経済的基盤を持った地域民主主義の実現のために	岡本 仁宏

(2) 自主研究会

- ・第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会（準備会）を開催した。2022年度は、コミュニティ・シンクタンクのイメージを作るため、事例研究、必要条件、考えられる形等を検討した。検討結果は、市民自治講座第Ⅵ期第4回において報告した。
- ・新年度からは、メンバーを拡大するとともに、コミ・シンの社会実装について研究することとなった。
- ・研究会の経過は以下の通り。

	時期	テーマ
3	2022年1月29日	“超えている”事例研究と意見交換
4	7月5日	事例の整理、現代社会のシステム論的構成
	8月3日	草津市コミュニティ事業団視察
5	8月30日	公共政策・市民の政策力について
6	10月10日	“超える”方向、NPA コミ・シンとしての方向について
7	11月23日	“デザイン”という考え方とコミ・シンの方向
8	12月10日	中間報告（案）について
	2023年1月21日	市民自治講座第4回にて中間報告
9	2月25日	コミ・シン研の方向について

(3) 読書会

・会員等の交流、意見交換の場として読書会を継続的に開催した。

時期	書名	世話人
2022年4月30日	松下圭一著『社会教育の終焉』	埜下 昌宏
6月19日	山下祐介著『地域学入門』	室 雅博
8月9日	京都政策研究センター編『地域貢献としての「大学発シンクタンク」』	田中 健治
10月30日	大野和基インタビュー編『オーダー・タンが語るデジタル民主主義』	島崎 耕一
12月5日	辻本雅史著『江戸の学びと思想家たち』	仲野 優子
2023年2月23日	佐伯啓思著『さらば、欲望 資本主義の隘路をどう脱出するか』	阿部 圭宏

(4) 市民自治講座

第Ⅵ期「地域コミュニティを考えるー市民の知恵と熟議のもと共生の市民社会をつくる」(全4回)を以下の通り開催した。参加者は、33名～55名であった。

第1回	9月10日(土)	地域自治のしくみづくり～共生の地域社会づくりをめざして
第2回	10月16日(日)	地域自治協議会の取組み～先進事例から学ぶ
第3回	11月19日(土)	地域コミュニティと公共性～市民社会のあるべき姿
第4回	1月21日(土)	これからの市民社会を考える～持続可能な地域社会づくり

(5) 自治体政策形成支援等

以下のように、自治体等の政策支援を行った。

(各種委員／講演／研修等一覧)

類型	理事長	専務理事	理事等
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例			
行財政改革、行政評価			
総合計画、総合戦略	王寺町		滋賀医科大学(田中逸)
地域自治・住民自治	伊丹市		小松市(谷内)
地域づくり、まちづくり		(公財)丹波の森協会	七尾市(田鶴浜地区)、石川地域づくり協会コーディネーター交流会(オンライン、以上谷内)
公共施設マネジメント	伊丹市		
参画・協働	伊丹市、西宮市	生駒市	豊中市市民活動情報サロン(田中逸)
市民活動助成等		大阪市、明石市、しみん基金神戸	守口市(田中逸)
男女共同参画		豊中ほか各地	
共生社会・人権			豊中市国際交流協会、生野・多文化ふらっと、府外協、大阪弁護士会(以上田中逸)
災害・防災、復興		委員は滋賀県、大阪	

		市、枚方市、摂津市、 研修は島根県など全 国各地	
文化振興	舞鶴市		豊中市文化芸術センター（田中 逸）、 舞鶴市文化振興にかかる市民ワ ークショップ（谷内）
指定管理者選定、委託等事 業者選定等	大阪市生野区	大阪市港区、此花区、 川西市	
生涯学習	阪神シニアカ レッジ	（公財）兵庫県生きが い創造協会	石川県生涯学習センター（ファシ リテーター養成講座：谷内）

#### (6) 出版事業

今年度はブックレットの刊行はできなかったが、NPO政策研究所メンバー等による『地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック』を学芸出版社から上梓することができた。

中川幾郎編著『地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック』（学芸出版社、204頁 2,500円＋税）

目次は以下の通り。

---

まえがき 中川幾郎

第Ⅰ部 地域自治のしくみはなぜ必要なのか

第1章 地域自治の現状と課題 相川康子

第2章 地域自治システムのめざすもの 中川幾郎

第3章 地域自治の法理論 阿部昌樹

第Ⅱ部 地域自治のしくみをどう設計するか

第4章 自治体に合ったしくみをどうつくるか 直田春夫

第5章 合意形成と住民自治協議会設置過程のデザイン 三浦哲司

第6章 行政・中間支援組織の支援と役割 田中逸郎・馬袋真紀・相川康子

第Ⅲ部 実践に学ぶ

第7章 地域自治のさまざまなかたち 田中逸郎

事例（飯室裕、相川康子、馬袋真紀、板持周治、松田泰郎、田中逸郎、中川幾郎）

第8章 地域自治のしくみづくり Q&A 馬袋真紀・相川康子・直田春夫

あとがき 中川幾郎

---

#### 4. 組織運営

（総会・理事会の開催）

○定時総会（第21回）2022年5月21日（土） 13:30～16:10

於大阪公立大学文化交流センター大セミナー室

・議案 2021年度事業報告、活動決算議決承認

・報告 2022年度事業計画、活動予算

・総会終了後、埜下昌宏氏による「公民館の課題と今後のあり方」の講演があった。

○理事会 2022年度第1回（通算第70回）：2022年4月2日（事業計画、活動予算）



2022年度第2回（通算第71回）：2022年5月21日（総会議案書）

（貸借対照表の公告）

定款及び法に基づき、2021年度事業報告及び活動計算書、貸借対照表等、2022年度事業計画、活動予算書等を総会で承認・報告後、NPO政策研究所ホームページにて公告した。

以上